

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国全人代、政府活動報告を発表 経済規模 82 兆元、世界の 15% 占める

■ 中国全人代、政府活動報告を発表

第 13 期全人代第 1 回会議が 5 日開幕、政府活動報告を行い、過去 5 年間の中国経済社会の発展における一連の歴史的な業績と収穫を発表した。

中国の経済規模は 80 兆元の大台を超え、貧困層は 6800 万人あまり減少し、国内総生産(GDP)単位あたりのエネルギー消費は 20%以上低下したという。

過去 5 年間の業績と収穫

GDP は 82 兆 7 千億元に達し、年平均 7.1%増加し、世界経済に占める比重が 11.4%から 15%前後に上昇し、世界の経済成長への寄与率は 30%を超えた。原動力がより充足し、社会全体の研究開発費は年平均 11%増加し、世界 2 位の規模に躍進、科学技術の進歩の寄与率は 52.2%から 57.5%に上昇した。構造はより最適化し、消費の寄与率が 54.9%から 58.8%に上昇、サービス業の比重は 45.3%から 51.6%に上昇、経済成長の主要原動力となり、ハイテク製造業は年平均 11.7%成長した。活力はより強く、大衆による起業・イノベーションが勢いよく発展し、一日あたりの企業新設数は 5 千社あまりから 1 万 6 千社あまりへ増加し、企業の設立にかかる時間が 3 分の 1 以上短縮された。

世界が注目する中国の経済発展

中国の発展が世界の目を見張らせている。世界銀行発展予測局のアイハン・コセ局長は、「中国経済は予想を上回り、印象深く素晴らしい成果を上げた。世銀は中国が世界経済成長の重要なエンジンであり続けることを確信する」と評価した。全国人民代表大会(全人代)の代表を務める浪潮集団の孫丕恕会長は、中国の経済発展について「この 5 年間に深く感じたことは、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、人工知能(AI)を代表とする次世代情報技術が急速に発展し幅広く応用されるようになり、デジタル中国の建設を力強く推進し、空前の技術革命ももたらし、新原動力が極めて大きな力を発揮しつつあるということだ」と述べている。

■ ファミマと「京東到家」、中国で提携

京東の新ビジネスモデルに基づく生活サービスプラットフォーム「京東到家」はこのほど、コンビニのファミリーマートとの提携で合意に達し、ファミマの北京、上海、深圳、成都など各都市の中核エリアにある 212 店が「京東到家」と提携したことを明らかにした。これで「京東到家」はファミマ、セブンイレブン、ローソンの 3 大コンビニすべてと提携したことになる。

都市部に密集するコンビニが EC プラットフォームと協力することは、コンビニ自身の業務を開拓するだけでなく、EC 側にも便利で迅速な商品配送のプラットフォームを提供することになる。

「京東到家」によれば、京東は 4 千万人あまりの利用者を擁しており、コンビニなどの実店舗をもつ小売企業により多くのビジネスチャンスをもたらし、1 時間で商品が届くクイック配送サービスは商品の店舗・消費者間の配送時間を短縮するとともに、配送の時間的有効性と質を高めることになる。

提携店舗は年内に 500 店に増える見込みだという。

■ 中国、平均可処分所得 7.3% 増に

「2017 年国民経済・社会発展統計コミュニケ」によると、2017 年には全国の一人あたり平均可処分所得が実質ベースで前年比 7.3%増加し、増加率は同 1 ポイント上昇、国内総生産(GDP)の増加率を 0.4 ポイント上回った。国内の観光客数は同 12.8%増加し、国内観光収入は同 15.9%増加、国民の私的な理由による出国は同 5.7%増加したという。

貧困撲滅の取り組みをみると、17 年末の農村貧困人口は 3046 万人で、前年末比 1289 万人減少、通年の目標任務以上の数字を達成した。貧困発生率は 3.1%で、同 1.4 ポイント低下した。

社会保障システムが拡大を続け、17 年末現在、都市部労働者向けの基礎年金保険の加入者は同 2269 万人増加し、都市部・農村部居住者向けの基礎年金保険は同 408 万人増加、都市部・農村部居住者向けの基礎医療保険は同 4 億 2483 万人増加した。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援 「士業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 世界の製薬大手、大型新薬を中国へ

世界の製薬大手が大型新薬を中国市場に相次ぎ投入している。2017年までの規制緩和で当局の販売承認を得るまでの期間が1年以上短くなり、世界2位の市場がさらに拡大する見込みのためだ。開発拠点の設立も増えており、高齢化や所得増で高額な薬の需要が伸びる中国の医薬品市場の争奪戦が激しくなっている。

CFDAの新制度で3年短縮

中国の医薬当局である国家食品薬品監督管理総局(CFDA)は17年10月、臨床試験の新たな制度を施行、一定数の中国人が参加すれば、国際的な試験データをそのまま利用できるようになった。その結果、中国での試験関連の手続きは1~2年短縮できた。CFDAはこれとは別に、販売許可の審査期間が短くなる制度も16年に導入した。この2つの新制度を使えば、現地での開発着手から発売までの期間を最長3年ほど短縮できるという。期間短縮はコスト削減にもなるため、製薬大手が一斉に動き始めた。英アストラゼネカは肺がん治療薬「タグリソ」の販売承認を17年に取得。英グラクソ・スミスクラインは世界で年間3500億円の販売実績を持つ抗エイズウイルス(HIV)薬を発売した。米ブリistol・マイヤーズスクイブは小野薬品と共同開発し、肺がんに効くオブジーボの販売承認を申請しており、年内の発売が見込まれている。

中国は世界第2の医薬品市場

米コンサルティング会社IQVIAによると、16年の中国の医薬品市場は1167億ドル(約12兆円)。米国に次ぐ世界2位の市場だ。21年には最大で1700億ドルと5割近く成長するとされる。背景には高齢化の進展がある。17年の中国の高齢者(60歳以上)は16年より約1千万人多い2億4090万人だった。日本の総人口の約2倍だ。所得向上も大きい。中国の民間調査では、世帯収入が月1万2千元(約20万円)を超える層が21年には16年の2倍の1億世帯に達する見込み。高い薬代をいとわない患者が増えるのは確実だ。一方で、高額な新薬に公的保険がどの程度適用されるか不透明なことや、海外ブランド名を冠したニセ薬の横行など、中国特有の課題も残っている。

■ 中国のGDP、世界の15%を占める

「2017年国民経済・社会発展統計コミュニケ」が2月28日に発表された。関連のデータによると、2017年の中国の国内総生産(GDP)は前年比6.9%増加して82兆7千億元に達し、世界経済に占める割合は約15%で世界2位になった。同統計によると、17年の中国のGDP増加率は6.9%、規模は82兆7千億元。年間平均レートによりドル換算すると12兆ドルで、世界経済に占める割合は約15%に達し、5年前より3ポイント以上上昇し、世界2位になった。経済の伸びは1兆2千億ドルに相当し、これは16年のオーストラリアの経済規模に匹敵する数字だった。中国の外貨準備残高は3兆1399億ドルに達し、前年末比1294億ドル増加し、世界一となった。一年間の穀物生産量は6億1791万トンで、5年続けて6億トンを超えた。新規着工または改修がスタートした高速道路は6796キロメートル、新規着工の高速鉄道の営業キロは2182キロメートル、増設された光ファイバーは705万キロメートルに上り、中国には世界最大の高速道路網、高速鉄道網、モバイルブロードバンドネットワークが構築された。

■ 中国の不動産調整、効果を上げる

国家統計局はこのほど、今年1月の大中70都市の住宅価格統計データを発表した。住宅価格がもっとも注目される15都市の新築分譲住宅の販売価格は安定を維持、北京市や上海市、深圳市、天津市など11都市の住宅価格は前年同月比で低下、下げ幅は0.1~3.4%となった。広州市と廈門市、済南市、武漢市の4都市は上昇し、伸び率は0.7~3.7%となった。大中70都市のうち、一線都市の住宅販売価格が前月比で低下し、二・三線都市の伸び率が低下した。注目すべきは、北京市の中古住宅価格が昨年5月より低下を続けており、現在まで9ヶ月連続で低下していることだ。2017年以降の不動産調整に関する一連の新政策により、住宅価格の過度な上昇が抑制された。中国住宅・都市農村建設部の王蒙徽部長は、「住宅は投資用ではなく居住用という位置づけを堅持し、不動産市場の平穏かつ健全な発展を促進する長期的メカニズムを改善し続ける必要がある」と表明している。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開発しました。内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研専任博士:Dr.Uchida

内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「 日本館 」
	新越境ECモール 「 大福易商 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+ 「 テレビショッピング 」
	漢方医講師 「 健康セミナー販売 」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税特区活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431